

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 幸夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 千賀 信次
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 千賀 信次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	29,182,860	25,972,517	9,613,378	8,947,294	37,969,812
経常利益(千円)	313,033	662,402	36,120	310,004	393,363
四半期(当期)純利益(千円)	213,788	264,418	51,357	159,318	192,220
純資産額(千円)	-	-	20,824,295	20,595,608	20,384,865
総資産額(千円)	-	-	37,248,171	38,959,802	38,231,262
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,699.40	1,669.01	1,665.07
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.71	21.90	4.25	13.20	15.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	55.06	51.70	52.56
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	798,457	1,564,858	-	-	1,715,495
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,640,503	1,050,101	-	-	2,138,354
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,839,574	888,952	-	-	2,789,901
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,646,740	4,585,981	5,027,483
従業員数(人)	-	-	2,035	2,060	1,990

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,060	(148)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には、正社員及び準社員の人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,707	(110)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には、正社員及び準社員の人員を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

物流サービス事業

イ. 包装実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
包装作業(千円)	294,186	79.8
梱包作業(千円)	532,333	53.2
入出庫作業(千円)	2,126,951	151.4
その他(千円)	1,980,459	85.6
合計(千円)	4,933,930	97.0

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

ロ. 格納器具製品生産実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄製格納器具(千円)	571,951	69.5
木製格納器具(千円)	73,262	79.9
合計(千円)	645,213	70.6

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

自動車サービス事業

イ. リース契約実行高

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車リース(千円)	1,309,388	85.9

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

ロ．自動車整備生産実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
車両整備(千円)	437,751	95.3
メンテナンス作業(千円)	130,754	91.0
合計(千円)	568,506	94.2

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績は、自動車サービス事業で発生しており、その内容は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車(千円)	234,145	103.4
カー用品(千円)	122,446	79.3
合計(千円)	356,592	93.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループが行っております事業は、当日受注(指示)当日出荷(作業)が大部分でありますので、受注状況につきましては記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
物流サービス事業	包装(千円)	4,937,422	97.2
	格納器具製品(千円)	692,929	78.9
	計(千円)	5,630,351	94.5
自動車サービス事業	車両リース(千円)	1,742,030	95.0
	車両整備(千円)	568,506	94.2
	自動車販売(千円)	303,423	104.2
	カー用品販売(千円)	131,681	76.2
	保険代理店(手数料)(千円)	154,735	98.9
	その他(千円)	17,858	83.0
	計(千円)	2,918,235	94.8
その他の事業	情報サービス(千円)	330,202	89.5
	人材サービス(千円)	68,504	33.1
	計(千円)	398,707	69.2
	合計(千円)	8,947,294	93.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	2,812,261	29.3	3,021,530	33.8

(注) 1. トヨタ自動車株と取引のある主な事業は、物流サービス事業であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月から平成21年12月）におけるわが国経済は、一部で景気の底打ちや回復の兆しが見られたものの、デフレの進行や雇用環境の悪化等依然として先行き不透明な厳しい状況が続いております。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、国内ではエコカー減税等の影響もあり一部で低燃費ハイブリッド車需要の急増による生産の回復がみられるものの、依然として生産、販売とも本格的な回復には至らず推移しました。海外においては中国等新興国での回復が堅調になる一方、米国市場では引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループは、引き続き多角経営によるリスク分散を軸に、徹底した原価削減、非自動車分野での収益改善等を強力に推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月から平成21年12月）の売上高は8,947百万円（前年同期比6.9%減収）となりましたが、営業利益は新規事業所の収益改善の進展等により250百万円（前年同期比281.4%増益）となり、経常利益は持分法による投資利益の回復や円高の鈍化による為替差損の縮小等もあり、310百万円（前年同期比758.3%増益）となりました。また、四半期純利益は、159百万円（前年同期比210.2%増益）となりました。なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

物流サービス事業

物流サービス事業は、世界的な自動車産業の低迷が続く中、中国天津及び広州の子会社の順調な拡大や、低燃費ハイブリッド車需要等国内でも一部受注が回復してきておりますが、自動車生産は本格的な回復には至らず、全体的には国内外とも受注が低迷した影響から売上高は5,630百万円（前年同期比5.5%減収）となりました。

一方、営業利益は、新規事業所の収益改善の進展や徹底した原価削減の推進により、382百万円（前年同期比272.8%増益）となりました。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、アフターマーケット市場が低迷し個人消費が一段と冷え込む中、自動車販売、カー用品販売が低調に推移したことや顧客の新規自動車リースへの切替控えの影響等が続き、売上高は2,933百万円（前年同期比5.3%減収）となりました。営業利益は、前期後半からのリースアップ車両売却単価の大幅な下落の影響が続き、53百万円（前年同期比68.4%減益）となりました。

その他の事業

その他の事業は、人材サービス事業において収益基盤の改善を図るため事業構造を大きく転換し、製造業への派遣縮小を進めたこと等により、売上高は499百万円（前年同期比27.2%減収）となりました。

一方、営業利益は、人材サービス事業の事業構造転換が順調に推移したことにより、55百万円（前年同期比128.4%増益）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、38,959百万円となり、前連結会計年度末に比較して728百万円の増加となりました。その主な要因は、有利子負債の返済等により現金及び預金が441百万円減少しましたが、リース投資資産が1,034百万円増加したこと等により流動資産が194百万円増加したことと、中国広州での孫会社取得による建物及び構築物の増加や、中国天津での新規倉庫建設にかかる建設仮勘定の増加等により固定資産が534百万円増加したことによるものであります。負債合計は、18,364百万円となり、前連結会計年度末に比較して517百万円の増加となりました。その主な要因は、有利子負債が返済により562百万円減少しましたが、リース車両の割賦購入代金の増加により長期未払金が724百万円増加したこと等によるものであります。純資産につきましては、20,595百万円となり、前連結会計年度末に比較して210百万円の増加となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が109百万円増加したことと、少数株主持分が163百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 四半期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間に比較して40百万円増加の4,585百万円となりました。その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金459百万円を、投資活動によるキャッシュ・フローで有形固定資産の取得等により245百万円支出し、財務活動によるキャッシュ・フローで、借入金の返済等により158百万円支出した結果、資金余剰になったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流関連機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査・研究を実施しております。

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は81百万円であり、主に既存製品の改良と海外における調査活動及び新サービスの開発によるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

以下の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

社用設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	金額 (千円)	完成年月
提出会社	志賀営業所 (名古屋市北区)	その他の事業他	〇A機器他	2,287	平成21年10月～12月
	稲沢工場・営業所(奥田) (愛知県稲沢市)	自動車サービス事業 他	車両整備機器他	1,918	平成21年11月、12月
	稲沢工場・営業所(井之口) (愛知県稲沢市)	物流サービス事業他	機械及び装置他	2,563	平成21年11月、12月
	豊田工場・営業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	工場改修他	3,437	平成21年11月、12月
	名港工場・営業所 (愛知県海部郡飛島村)	物流サービス事業	〇A機器他	3,105	平成21年10月、12月
	上丘物流倉庫 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	〇A機器他	19,731	平成21年10月～12月

(3) 重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	12,070,000	-	3,580,350	-	3,390,000

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,068,200	120,682	-
単元未満株式数	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,682	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番32号	1,300	-	1,300	0.01
計	-	1,300	-	1,300	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	734	730	740	787	835	823	782	747	725
最低(円)	666	681	702	720	764	768	718	661	652

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,985,981	5,427,483
受取手形及び売掛金	3,984,700	4,095,988
リース投資資産	5,441,796	4,407,394
商品及び製品	132,954	155,517
仕掛品	47,402	12,777
原材料及び貯蔵品	150,541	152,091
繰延税金資産	257,346	257,346
その他	792,908	1,091,176
貸倒引当金	9,500	9,700
流動資産合計	15,784,131	15,590,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 7,274,748	1 7,060,216
機械装置及び運搬具(純額)	1 420,852	1 477,159
貸与資産(純額)	1 654,368	1 778,243
土地	6,196,538	6,196,589
建設仮勘定	1,249,685	897,435
その他(純額)	1 440,790	1 455,427
有形固定資産合計	16,236,984	15,865,072
無形固定資産		
のれん	13,947	16,865
その他	728,978	652,480
無形固定資産合計	742,925	669,345
投資その他の資産		
投資有価証券	2,674,365	2,454,845
繰延税金資産	666,768	700,811
その他	2,865,501	2,958,376
貸倒引当金	10,875	7,263
投資その他の資産合計	6,195,760	6,106,769
固定資産合計	23,175,670	22,641,187
資産合計	38,959,802	38,231,262

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	680,401	675,887
短期借入金	976,591	2,338,899
1年内返済予定の長期借入金	1,800,000	1,000,000
未払費用	1,693,847	1,754,818
未払法人税等	251,726	14,724
賞与引当金	143,883	442,919
役員賞与引当金	22,500	-
その他	2,404,302	1,953,469
流動負債合計	7,973,252	8,180,718
固定負債		
社債	1,000,000	-
長期借入金	1,000,000	2,000,000
長期未払金	5,376,594	4,652,512
退職給付引当金	1,782,498	1,790,585
再評価に係る繰延税金負債	1,133,876	1,133,876
その他	97,971	88,702
固定負債合計	10,390,941	9,665,677
負債合計	18,364,193	17,846,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	12,831,886	12,808,839
自己株式	1,186	1,186
株主資本合計	19,831,189	19,808,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,082	315,511
土地再評価差額金	105,585	105,585
為替換算調整勘定	219,173	134,065
評価・換算差額等合計	311,495	287,032
少数株主持分	452,923	289,689
純資産合計	20,595,608	20,384,865
負債純資産合計	38,959,802	38,231,262

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	29,182,860	25,972,517
売上原価	25,388,831	22,066,602
売上総利益	3,794,029	3,905,915
販売費及び一般管理費	1 3,556,907	1 3,224,999
営業利益	237,121	680,915
営業外収益		
受取利息	-	2,137
受取配当金	-	26,545
受取利息及び配当金	45,547	-
持分法による投資利益	179,272	66,130
その他	34,767	31,861
営業外収益合計	259,587	126,675
営業外費用		
支払利息	48,563	75,923
為替差損	127,314	55,165
その他	7,796	14,099
営業外費用合計	183,675	145,187
経常利益	313,033	662,402
特別利益		
固定資産売却益	1,994	1,269
投資有価証券売却益	7,400	-
特別利益合計	9,394	1,269
特別損失		
固定資産除売却損	16,635	70,981
投資有価証券評価損	810	-
減損損失	-	91,821
その他	461	6,600
特別損失合計	17,907	169,402
税金等調整前四半期純利益	304,520	494,269
法人税、住民税及び事業税	74,680	260,673
法人税等調整額	-	37,626
法人税等合計	74,680	223,047
少数株主利益	16,052	6,803
四半期純利益	213,788	264,418

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,613,378	8,947,294
売上原価	8,378,049	7,608,071
売上総利益	1,235,328	1,339,222
販売費及び一般管理費	1,169,716	1,088,958
営業利益	65,612	250,264
営業外収益		
受取利息	-	780
受取配当金	-	9,081
受取利息及び配当金	17,309	-
為替差益	-	11,352
持分法による投資利益	65,781	49,777
その他	10,442	8,852
営業外収益合計	93,532	79,844
営業外費用		
支払利息	18,169	19,579
為替差損	98,065	-
その他	6,790	524
営業外費用合計	123,025	20,103
経常利益	36,120	310,004
特別利益		
固定資産売却益	479	368
投資有価証券売却益	7,400	-
特別利益合計	7,879	368
特別損失		
固定資産除売却損	3,073	27,097
投資有価証券評価損	810	-
その他	461	6,600
特別損失合計	4,345	33,697
税金等調整前四半期純利益	39,654	276,675
法人税、住民税及び事業税	17,000	115,806
法人税等調整額	-	551
法人税等合計	17,000	116,357
少数株主利益	5,297	999
四半期純利益	51,357	159,318

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	304,520	494,269
減価償却費	1,131,761	756,706
減損損失	-	91,821
のれん償却額	30,543	3,298
持分法による投資損益(は益)	179,272	66,130
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,097	3,411
賞与引当金の増減額(は減少)	369,336	299,160
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	22,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	223,231	8,087
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,050	-
受取利息及び受取配当金	45,785	28,823
支払利息	123,533	190,154
為替差損益(は益)	81,833	38,296
有形固定資産売却損益(は益)	169,829	68,511
有形固定資産除却損	16,635	70,345
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	7,400	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	6,934	-
売上債権の増減額(は増加)	1,327,806	100,420
たな卸資産の増減額(は増加)	189,226	11,418
リース投資資産の増減額(は増加)	2,558,618	1,123,292
その他の流動資産の増減額(は増加)	429,188	93,141
仕入債務の増減額(は減少)	142,804	3,789
その他の流動負債の増減額(は減少)	335,311	616,092
長期未払金の増減額(は減少)	2,035,464	724,081
小計	1,060,698	1,602,906
利息及び配当金の受取額	95,718	105,901
利息の支払額	125,462	186,163
法人税等の支払額	232,496	42,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,457	1,564,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,677,808	715,982
有形固定資産の売却による収入	351,864	118,917
投資有価証券の取得による支出	1,088	1,116
投資有価証券の売却による収入	15,000	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	328,795	14,799
貸付けによる支出	-	466,809
貸付金の回収による収入	324	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,640,503	1,050,101

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,110,324	596,520
短期借入金の返済による支出	1,075,700	2,155,978
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	-	274,988
社債の発行による収入	-	1,000,000
配当金の支払額	251,538	240,169
少数株主からの払込みによる収入	56,489	185,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,839,574	888,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,791	67,306
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	983,737	441,501
現金及び現金同等物の期首残高	2,663,003	5,027,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,646,740	1 4,585,981

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、当社子会社の広州広汽木村進和倉庫有限公司が、平成21年3月23日付で広州広汽豊通物流器材有限公司を子会社化したため、同社(広州広汽豊通物流器材有限公司)を当社の連結子会社の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(工事契約に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を採用しております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。
3. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額については、重要な加減算項目を調整し、見積実効税率を乗じて簡便的に算出しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 12,784,625千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額91,821千円を含めております。	1.有形固定資産の減価償却累計額 12,475,117千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 438,628千円	荷造運賃 294,590千円
給与手当 1,472,489	給与手当 1,372,768
役員報酬 145,590	役員報酬 116,599
賞与引当金繰入額 22,700	賞与引当金繰入額 27,632
役員退職慰労引当金繰入額 6,010	役員賞与引当金繰入額 22,500
退職給付費用 77,949	退職給付費用 111,140
減価償却費 132,519	減価償却費 170,987

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 148,624千円	荷造運賃 99,717千円
給与手当 467,854	給与手当 436,162
役員報酬 49,344	役員報酬 39,540
賞与引当金繰入額 22,700	賞与引当金繰入額 27,632
退職給付費用 25,982	役員賞与引当金繰入額 7,500
減価償却費 46,109	退職給付費用 41,476
	減価償却費 65,317

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 4,046,740千円	現金及び預金 4,985,981千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 400,000	預入れ期間が3か月を超える定期預金 400,000
現金及び現金同等物 <u>3,646,740</u>	現金及び現金同等物 <u>4,585,981</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,070,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,399株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	120,686	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	120,686	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	物流サービス事業 (千円)	自動車サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,959,145	3,078,312	575,919	9,613,378	-	9,613,378
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	19,612	109,918	129,577	129,577	-
計	5,959,193	3,097,924	685,837	9,742,955	129,577	9,613,378
営業利益	102,568	170,564	24,201	297,333	231,721	65,612

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	物流サービス事業 (千円)	自動車サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,630,351	2,918,235	398,707	8,947,294	-	8,947,294
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	15,032	100,910	115,942	115,942	-
計	5,630,351	2,933,267	499,617	9,063,236	115,942	8,947,294
営業利益	382,340	53,934	55,278	491,553	241,288	250,264

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	物流サービス事業 (千円)	自動車サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,131,951	9,318,120	1,732,788	29,182,860	-	29,182,860
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	313	52,401	408,434	461,149	461,149	-
計	18,132,264	9,370,521	2,141,223	29,644,010	461,149	29,182,860
営業利益	293,515	626,259	47,653	967,428	730,307	237,121

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	物流サービス事業 (千円)	自動車サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,010,146	8,769,406	1,192,965	25,972,517	-	25,972,517
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	36,537	273,508	310,046	310,046	-
計	16,010,146	8,805,944	1,466,474	26,282,564	310,046	25,972,517
営業利益	1,033,582	227,426	127,127	1,388,135	707,220	680,915

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品、サービス

事業区分	主要製品、サービス
物流サービス事業	包装、格納器具製品製造
自動車サービス事業	車両リース、車両整備、自動車販売、カー用品販売、保険代理店他
その他の事業	情報サービス、人材サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
 本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
 海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,669.01 円	1株当たり純資産額	1,665.07円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.71 円	1株当たり四半期純利益金額	21.90 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	213,788	264,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	213,788	264,418
期中平均株式数(株)	12,068,601	12,068,601

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.25 円	1株当たり四半期純利益金額	13.20 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	51,357	159,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	51,357	159,318
期中平均株式数(株)	12,068,601	12,068,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....120,686,010円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21年 2月10日

キムラユニティー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22年 2月 9日

キムラユニティー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。